平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年５月14日

上 場 会 社 名　　地盤ネット株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6072　　URL http://jibannet.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)山本　強
問合せ先責任者　(役職名)取締役CFO兼管理本部長 (氏名)齊藤　福光　(TEL) 03 (6265) 1834
定時株主総会開催予定日　平成25年６月26日　配当支払開始予定日　平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年3月期の業績（平成24年４月1日～平成25年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	1,390	120.4	371	111.4	358	103.6	214	122.2
24年３月期	630	280.8	175	539.7	176	459.2	96	407.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	21 34	19 77	40.6	45.7	26.7
24年３月期	10 93	―	59.4	53.5	27.9

(参考)　持分法投資損益　　25年３月期　―百万円　　24年３月期　―百万円

(注) 当社は、平成24年８月29日付で普通株式１株につき普通株式400株の割合で株式分割を、また平成25年４月１日付で株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。そのため１株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	1,032	802	77.7	74 29
24年３月期	536	255	47.7	26 12

(参考)　自己資本　　25年３月期　802百万円　　24年３月期　255百万円

(注) 当社は、平成24年８月29日付で普通株式１株につき普通株式400株の割合で株式分割を、また平成25年４月１日付で株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。そのため１株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	84	△14	217	542
24年３月期	8	△15	186	255

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0 00	―	―	―	―	―	―
25年３月期	―	0 00	―	8 00	8 00	43	18.7	5.4
26年３月期(予想)	―	0 00	―	8 00	8 00		21.1	

（注）１．当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年３月期における期末配当金については、当該株式分割前の株式数により算定しており、平成26年3月期（予想）における期末配当金については、当該株式分割後の株式数により算定しております。

２．平成25年３月期の配当性向は、１株当たり配当金及び１株当たり当期純利益を計算上の基礎として算定しております。配当総額及び当期純利益を計算上の基礎とした場合、平成25年３月期の配当性向は、平成25年５月７日に発表しました20.1％となります。

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1,056	74.3	268	75.0	268	75.7	160	84.5	14 86
通 期	2,426	74.5	677	82.3	677	89.0	405	89.1	37 57

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 有
②	①以外の会計方針の変更	： 無
③	会計上の見積りの変更	： 有
④	修正再表示	： 無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第８条の３の６（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P16「会計方針の変更」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	10,802,000株	24年３月期	9,800,000株
②	期末自己株式数	25年３月期	―株	24年３月期	―株
③	期中平均株式数	25年３月期	10,057,392株	24年３月期	8,836,000株

（注）当社は、平成24年８月29日付で普通株式１株につき普通株式400株の割合で株式分割を、また平成25年４月１日付で株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
３．財務諸表 ……10
（１）貸借対照表 ……10
（２）損益計算書 ……12
（３）株主資本等変動計算書 ……13
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（重要な会計方針） ……15
（会計方針の変更） ……16
（持分法損益等） ……16
（セグメント情報等） ……17
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……20
４．その他 ……21
役員の異動 ……21

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興等により景気が下支えされたものの、欧州を中心とした債務危機による海外景気の悪化等、世界経済の減速による景気後退のリスクも払拭されないことから、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、政権交代に伴う金融緩和をはじめとした経済財政運営に対する期待感から、過度な円高が修正され株価も回復の兆しが見られました。

当社の事業領域にかかわる住宅市場におきましては、住宅ローンの低金利や政府の住宅取得支援策も後押しとなり、新設住宅着工戸数は緩やかな改善傾向にあり、また、消費税増税を前提とした住宅ローン減税の拡充等が盛り込まれた税制改正大綱が打ち出され、住宅に対する関心が一段と高まっております。

このような環境の下、当社は独自の商品である、公平な立場での地盤高度解析サービス「地盤セカンドオピニオン」を軸とした地盤業界の「見える化」3STEPを推進してまいりました。

STEP1は、地盤改良工事判定物件の無料再解析によりグレーゾーン判定を「見える化」する「地盤セカンドオピニオン」の提供であります。STEP2は、適切な地盤調査と業者選定・育成により地盤調査内容を「見える化」する「地盤安心住宅システム」の提供であります。地盤調査のサービスにおいては、新たな半自動地盤測定機（Ground Pro）の開発も手掛けたことで、より信頼性の高い地盤調査が提供可能になっております。STEP3は、正しい地盤知識の普及と専門家の育成により地盤改良工事の欠陥を「見える化」する「地盤インスペクター」の活用であります。

これらの地盤業界の「見える化」3STEPにより、新規顧客獲得と既存顧客の掘り起こしに注力した結果、取引企業数ならびにサービス利用件数は過去最大となり、業績目標を達成することができました。

この結果、当事業年度の売上高は1,390,143千円（前年同期比120.4％増）、営業利益は371,711千円（前年同期比111.4％増）、経常利益は358,533千円（前年同期比103.6％増）、当期純利益は214,656千円（前年同期比122.2％増）となりました。

次期の見通し

日本経済は、政権交代後の諸施策により企業収益の回復に期待感が出てきております。また住宅業界では、政府による住宅需要喚起策の維持・拡大や日銀による金融緩和を受けて住宅ローンの金利は低水準で推移していくことが見込まれます。

このような環境の中、当社は平成25年４月より、一般消費者に対する相談窓口として横浜支社を開設し、これから家を建てる消費者と住宅会社との間にある情報格差を埋める「住宅セカンドオピニオン」サービスを開始するなど、住宅地盤のみならず住生活全般へと事業範囲の拡大を予定しております。

平成26年３月期の業績予想につきましては、売上高2,426,488千円（前期比74.5％増）、営業利益677,579千円（前期比82.3％増）、経常利益677,786千円（前期比89.0増）、当期純利益405,858千円（前期比89.1％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産の部

当事業年度末における流動資産は1,008,127千円（前事業年度末521,897千円）となり、前事業年度に比べ486,229千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が286,809千円、売掛金が144,228千円増加したことによるものであります。また、固定資産は24,628千円（前事業年度末14,737千円）となり、前事業年度に比べ9,891千円増加いたしました。これは無形固定資産が11,184千円増加したことによるものであります。

②負債の部

当事業年度末における流動負債及び固定負債は合計で230,248千円（前事業年度末280,646円）となり、前事業年度に比べ50,398千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が33,852千円増加し、短期借入金が70,000千円、１年内返済予定の長期借入金が5,004千円、長期借入金が26,417千円減少したことによるものであります。

③純資産の部

当事業年度末における純資産802,507千円（前事業年度末255,988千円）となり、前事業年度末に比べ546,518千円増加いたしました。これは主に、当期純利益214,656千円、公募増資及び第三者割当増資により資本金が331,862千円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は542,157千円となり、前事業年度に比べて286,809千円の増加しております。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー ）

営業活動の結果得られた資金は、84,162千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益358,533千円、仕入債務の増加3,438千円による資金の増加と売上債権の増加188,707千円、法人税等の税金の支払119,403千円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,442千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出13,150千円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は217,089千円となりました。これは主に、短期借入による収入150,000千円、株式の発行による収入327,334千円による資金の増加と短期借入金の返済による支出220,000千円による資金の減少によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	71.6	30.5	57.1	47.7	77.7
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	－	－	2,559.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	－	6.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－	15.2	100.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注２）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末日を基準日として、年１回の配当を実施していく方針であります。

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置付けており、業績に連動した配当性向20%を目処とする配当を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（４）事業等のリスク

当社の事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①当社の事業に関するリスク

ア．特定事業への依存によるリスク

当社は地盤解析サービスを核として事業を展開しております。今後は新たな柱となる事業を育成し、収益力の分散を図ることも検討しておりますが、事業環境の激変、競争の激化、新規参入企業による類似するサービスの出現等により、地盤解析サービスが縮小し、その変化への対応が適切でない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ．一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構との関係上のリスク

当社は、一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構を当社と連名での地盤品質証明書の発行主体とし、保険契約上の連名被保険者とする提携関係を結ぶことにより、事故対応等の総合的なリスクマネジメント体制を構築しております。当社は一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構の一般社団法人法に定める社員であり、当面関係性に変化が生じる可能性は低いものの、何らかの原因により、提携先との関係が変化するようなことがあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．競合によるリスク

地盤調査の実質全戸義務化は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」が施行された平成21年10月以降のことであり、地盤調査・改良工事、地盤保証業界はまだまだ玉石混交の状態にあります。その中で当社の成長は、既存の競合企業との競争激化を生み出すことになりますが、「地盤セカンドオピニオン」を持つ当社の優位性が保てなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ．個人情報管理によるリスク

当社はサービス提供にあたり、顧客、施主等の個人に関連する情報を取得しております。これらの情報の取り扱いには、外部からの不正アクセスや内部からの情報漏洩を防ぐため、セキュリティ環境の強化、従業員に対する個人情報の取り扱いに対する教育等、十分な対策を行うと同時に、個人情報として管理すべき情報の範囲についても厳密な判断が必要であると考えております。しかし、今後何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や信用力の失墜により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ．地盤解析サービスの瑕疵によるリスク

当社は、地盤調査データから、国土交通省令をはじめとする関係法令ならびに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づき、地盤解析を実施し、適正な住宅基礎仕様を判定しております。しかしながら、確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や過失による地盤解析ミス等により不同沈下等が多数発生した場合には、当社の信用失墜や保険料率高騰等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。